

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	19,151,341	18,563,255	38,530,070
経常利益 (千円)	1,475,636	1,119,662	2,829,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	987,162	712,417	1,855,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,324,914	1,037,892	2,520,950
純資産額 (千円)	27,146,204	30,045,330	29,214,972
総資産額 (千円)	51,730,175	56,898,332	53,748,228
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.77	31.41	84.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.79	29.91	76.46
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,907	1,312,941	3,011,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,380,728	726,848	3,405,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,413	1,739,277	643,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,259,847	5,154,973	2,829,603

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.84	13.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第102期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
4. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第102期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第102期第2四半期連結累計期間及び第102期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ニッポーは新たに芝園印刷株式会社の全株式を取得しております。

この結果、非連結子会社が1社追加され、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社（うち非連結子会社4社）により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の2年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

#### （経営成績）

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業領域である印刷包材事業の売上高は増加しましたが、包装システム販売事業の売上高の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ5億88百万円減（前年同期比3.1%減）の185億63百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に伴う費用の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億68百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は11億19百万円（前年同期比24.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主要事業領域である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品・医療用向け製品とも受注は前年同期を上回り、また、化粧品向け市場におきましても好調な市場動向により、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億0百万円増（前年同期比2.9%増）の177億3百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億22百万円減（前年同期比5.2%減）の40億13百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億1百万円減（前年同期比60.5%減）の7億18百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億12百万円減（前年同期比52.0%減）の1億3百万円となりました。

## その他

### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ13百万円増（前年同期比10.5%増）の1億41百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円増（前年同期比1.1%増）の28百万円となりました。

### （財政状態）

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第2四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社9社のうち4社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、568億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億50百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、221億96百万円と、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、347億1百万円と、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、268億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億19百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、134億20百万円と、前連結会計年度末に比べ28億33百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の減少によるものであります。また固定負債は、134億32百万円と、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は300億45百万円と、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は51億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は13億12百万円（前年同四半期は9億21百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億35百万円、減価償却費11億33百万円による資金の増加の結果であります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7億26百万円（前年同四半期は13億80百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8億7百万円によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は17億39百万円（前年同四半期は11億48百万円の資金の減少）であります。

これは主に、長期借入れによる収入55億円、社債の償還による支出20億72百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	8,727	23,284,929	5,500	2,228,753	5,500	2,295,113

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日 重剛	富山県富山市	2,244	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,409	6.18
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	1,219	5.35
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	1,215	5.33
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,016	4.46
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	934	4.10
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	2.89
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	592	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.11
原田 朋治	東京都文京区	390	1.71
計	-	10,164	44.58

(注) 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者  
住所  
保有株券等の数  
株券等保有割合

レオス・キャピタルワークス株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
株式 1,636,500株  
7.03%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,786,100	227,861	-
単元未満株式	普通株式 12,829	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	227,861	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,800株(議決権298個)が含まれております。



【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	486,000	-	486,000	2.09
計	-	486,000	-	486,000	2.09

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式29,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,829,603	5,154,973
受取手形及び売掛金	2 13,507,740	2 13,784,651
商品及び製品	955,454	1,141,260
仕掛品	1,009,619	998,617
原材料及び貯蔵品	527,284	561,548
その他	514,301	573,747
貸倒引当金	40,316	18,222
流動資産合計	19,303,686	22,196,576
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,786,888	8,738,525
機械装置及び運搬具(純額)	3,755,034	3,740,966
土地	7,742,861	7,765,526
リース資産(純額)	4,031,273	4,022,318
建設仮勘定	756,491	831,520
その他(純額)	755,410	756,297
有形固定資産合計	25,827,960	25,855,155
<b>無形固定資産</b>		
その他	694,578	685,081
無形固定資産合計	694,578	685,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,841,659	7,281,609
長期貸付金	5,345	3,350
繰延税金資産	56,318	58,302
投資不動産(純額)	493,075	396,635
その他	532,129	425,343
貸倒引当金	6,525	3,721
投資その他の資産合計	7,922,002	8,161,519
固定資産合計	34,444,541	34,701,756
資産合計	53,748,228	56,898,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,733,629	2,715,461
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,038,000
1年内償還予定の社債	2,086,000	-
リース債務	646,030	660,114
未払金	2,509,223	2,608,056
未払法人税等	533,432	358,646
賞与引当金	518,268	580,551
その他	2,520,501	2,988,573
流動負債合計	16,253,705	13,420,403
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,293,000	7,275,000
リース債務	3,537,319	3,502,486
繰延税金負債	584,116	677,359
役員退職慰労引当金	507,322	526,518
役員株式給付引当金	7,549	10,984
退職給付に係る負債	1,324,277	1,345,687
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	-	68,312
その他	13,543	13,830
固定負債合計	8,279,550	13,432,597
負債合計	24,533,255	26,853,001
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金	2,367,277	2,377,921
利益剰余金	22,704,497	23,054,965
自己株式	671,331	510,141
株主資本合計	26,622,197	27,151,499
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	2,746,048
退職給付に係る調整累計額	119,817	110,163
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	2,635,884
新株予約権	22,879	-
非支配株主持分	266,255	257,946
純資産合計	29,214,972	30,045,330
負債純資産合計	53,748,228	56,898,332

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	19,151,341	18,563,255
売上原価	14,671,432	14,417,615
売上総利益	4,479,908	4,145,639
販売費及び一般管理費	3,173,935	3,277,116
営業利益	1,305,972	868,522
営業外収益		
受取利息	230	260
受取配当金	66,233	69,935
受取賃貸料	43,042	46,347
作業くず売却益	97,794	98,148
雑収入	44,956	120,268
営業外収益合計	252,256	334,961
営業外費用		
支払利息	40,001	48,680
支払手数料	2,043	1,408
賃貸収入原価	28,682	25,329
雑損失	11,866	8,403
営業外費用合計	82,593	83,821
経常利益	1,475,636	1,119,662
特別利益		
固定資産売却益	8,585	908
投資有価証券売却益	-	1,204
新株予約権戻入益	411	11,508
特別利益合計	8,996	13,620
特別損失		
固定資産除売却損	9,909	4,743
投資有価証券売却損	-	3,669
投資有価証券評価損	46	-
関係会社株式評価損	-	21,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	68,312
特別損失合計	9,956	97,725
税金等調整前四半期純利益	1,474,676	1,035,557
法人税、住民税及び事業税	502,574	349,859
法人税等調整額	29,641	20,826
法人税等合計	472,932	329,032
四半期純利益	1,001,743	706,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,580	5,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,162	712,417

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,001,743	706,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,182	321,713
退職給付に係る調整額	8,988	9,653
その他の包括利益合計	323,170	331,367
四半期包括利益	1,324,914	1,037,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309,801	1,044,661
非支配株主に係る四半期包括利益	15,113	6,769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,474,676	1,035,557
減価償却費	1,037,328	1,133,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,501	24,897
賞与引当金の増減額(は減少)	76,128	62,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,962	19,196
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,694	3,434
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	68,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,324	21,409
受取利息及び受取配当金	66,463	70,196
支払利息	40,001	48,680
有形固定資産除売却損益(は益)	1,324	3,835
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,465
投資有価証券評価損益(は益)	46	-
関係会社株式評価損	-	21,000
売上債権の増減額(は増加)	1,559,864	226,929
たな卸資産の増減額(は増加)	222,959	209,068
仕入債務の増減額(は減少)	778,294	480,923
その他	150,046	4,319
小計	1,415,024	1,865,637
利息及び配当金の受取額	66,464	70,197
利息の支払額	39,573	49,627
法人税等の支払額	520,006	573,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,907	1,312,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,333,387	807,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,697	16,252
投資有価証券の取得による支出	60,959	92,322
投資有価証券の売却による収入	1,463	79,477
関係会社株式の取得による支出	-	21,000
貸付金の回収による収入	970	2,595
投資不動産の取得による支出	-	8,230
その他	8,513	104,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,728	726,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	5,500,000
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	541,062	551,619
社債の償還による支出	-	2,072,000
自己株式の取得による支出	40,762	117
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	48,866	153,052
セール・アンド・リースバックによる収入	-	355,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	215,698	282,218
配当金の支払額	397,997	362,648
非支配株主への配当金の支払額	1,758	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,413	1,739,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,607,234	2,325,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,867,081	2,829,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259,847	5,154,973



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	192,145千円	118,310千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	211,000千円	197,609千円
電子記録債権	163,958	182,835
支払手形	319,911	154,816
設備関係支払手形	6,572	1,317

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
荷造運送費	916,142千円	944,765千円
給与賞与	701,162	728,652
貸倒引当金繰入額	2,067	-
賞与引当金繰入額	158,196	159,677
退職給付費用	17,761	31,883
役員退職慰労引当金繰入額	38,349	36,741
役員株式給付引当金繰入額	2,694	4,036
減価償却費	173,710	167,813

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,259,847千円	5,154,973千円
現金及び現金同等物	2,259,847	5,154,973

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

(注) 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	227,988	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,203,223	1,820,502	19,023,726	127,615	19,151,341	-	19,151,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	2,288	2,288	43,878	46,166	46,166	-
計	17,203,223	1,822,790	19,026,014	171,493	19,197,507	46,166	19,151,341
セグメント利益	4,235,392	216,082	4,451,474	28,433	4,479,908	-	4,479,908

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,451,474
「その他」の区分の利益	28,433
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,173,935
四半期連結損益計算書の営業利益	1,305,972

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,703,332	718,854	18,422,187	141,067	18,563,255	-	18,563,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	11,249	11,249	41,950	53,199	53,199	-
計	17,703,332	730,103	18,433,436	183,018	18,616,454	53,199	18,563,255
セグメント利益	4,013,176	103,729	4,116,906	28,732	4,145,639	-	4,145,639

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,116,906
「その他」の区分の利益	28,732
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	3,277,116
四半期連結損益計算書の営業利益	868,522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円77銭	31円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	987,162	712,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	987,162	712,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,568	22,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円79銭	29円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,039	452
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,039)	(452)
普通株式増加数(千株)	2,659	1,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間30千株)。

2. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 227,988千円

1株当たりの金額 ..... 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2018年12月10日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。